

令和6年度6月補正予算② 説明資料

◎ 令和6年度6月補正予算② 総括表	…	1
◎ 議案第 44 号 令和6年度境港市一般会計補正予算（第3号）	…	3
◎ 議案第 45 号 令和6年度境港市公共下水道事業会計補正予算（第1号）	…	14

令和6年度6月補正予算② 総括表

【会計別一覧】

[単位：千円]

区 分	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
一般会計補正予算（第3号）	19,395,573	343,239	19,738,812
公共下水道事業会計補正予算（第1号）	4,005,738	33,000	4,038,738

◎一般会計補正予算（第3号）

[単位：千円]

番号	担当課	費目	事業名	補正額	財 源 内 訳				
					国	県	市債	その他	一般財源
1	総務課ほか	2.1.5 ほか	設計標準単価等の改定による影響分	10,541	982		3,300	405	5,854
2	総合政策課	2.1.5	集会所改修事業 【財源振替】	0			1,600	魚と鬼太郎の まち境港ふる さと基金	▲ 1,600
3	都市整備課	2.1.5	夕日ヶ丘分譲地定期借地用地取得事業	18,186					18,186
4	水産商工課	2.1.6	【新規】 中海・宍道湖・大山圏域市長会特別負担金（環日本海定期貨客船運航支援）	6,450					6,450
5	子育て支援課	3.2.1	児童手当支給事業	103,187	99,057	2,063			2,067
6	健康づくり推進課	4.1.1	熱中症予防対策事業	350					350
7	健康づくり推進課	4.1.2	【新規】 新型コロナウイルス感染症予防接種費	95,233				接種費 助成金 54,564	40,669
8	環境・ごみ対策課	4.1.4	【新規】 脱炭素先行地域づくり事業補助金	84,053	84,053				0
9	水産商工課	6.3.2	【新規】 水産業6次化支援補助金	14,163		9,441			4,722
10	観光振興課	7.1.3	水木しげる生誕祭開催事業 【財源振替】	0	300			魚と鬼太郎のまち 境港ふるさと基金	▲ 300
11	都市整備課	8.3.1	Sea級グルメ全国大会in境港実行委員会 負担金【財源振替含む】	3,132	5,070			魚と鬼太郎のまち 境港ふるさと基金 ほか	▲ 1,938
12	都市整備課	8.4.1	【新規】 立地適正化計画策定事業	7,944					7,944
13	教育総務課	10.2.1	小学校空調設備改修事業 【財源振替】	0	▲ 69,990		96,900		▲ 26,910
14	教育総務課	10.2.1	小学校トイレ改修事業 【財源振替】	0	▲ 69,990		88,900		▲ 18,910
計				343,239	49,482	11,504	190,700	52,731	38,822

前年度繰越金

○地方債補正（変更）

[単位：千円]

番号	担当課	起 債 の 目 的	限 度 額	
			補 正 前	補 正 後
1	総 務 課	庁舎施設整備事業費	22,400	23,300
2	総合政策課	集会所改修事業費	7,500	9,700
3	環境・ごみ対策課	資源ごみ処理施設整備事業費	3,100	3,600
4	都市整備課	竜ヶ山エリア屋根付き広場整備事業費	44,400	44,500
5	防災危機管理課	消防団施設整備事業費	4,800	5,500
6	教育総務課	小学校空調設備改修事業費	168,900	265,800
7	教育総務課	小学校トイレ改修事業費	128,900	217,800
8	生涯学習課	竜ヶ山陸上競技場改修事業費	5,900	6,300
9	生涯学習課	市民テニス場改修事業費	5,200	5,300

◎公共下水道事業会計補正予算（第1号）

資本的收入

[単位：千円]

款	項	目	補正額	備考
1	資本的收入		33,000	
	1	企業債	112,700	
		1 建設企業債	112,700	公共下水道事業債（建設改良債）
	4	補助金	▲ 79,700	
		1 国庫補助金	▲ 79,700	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金

資本の支出

[単位：千円]

款	項	目	補正額	備考
1	資本の支出		33,000	
	1	建設改良費	33,000	
		1 処理場建設改良費	33,000	下水道センター再構築基本設計 （耐震実施計画）業務（非線形解析）

◎一般会計補正予算（第3号）

[単位：千円]

事業名		設計標準単価等の改定による影響分						
担当課	費目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
総務課ほか	2.1.5ほか	補正額	10,541	982	0	3,300	405	5,854
節別内訳	金額	◇説明						
12 委託料	2,592	令和6年3月の単価等改定における、人件費単価等の上昇に伴い不足が見込まれる、委託料及び工事請負費を増額する。						
14 工事請負費	7,949	◇補正理由						
		項目	理由					
		委託料（設計、監理業務等）	設計業務委託等技術者単価の改定					
		工事請負費	営繕工事設計標準単価及び諸経費率の改定					
		◇補正内容						
事業名	費目	内容		予算額	見込額	補正額		
庁舎施設整備事業	2.1.5委託料	旧図書館防水及び外壁改修設計業務		1,785	1,925	140		
	2.1.5工事請負費	本庁舎屋上防水補修工事		10,549	11,385	836		
集会所改修事業	2.1.5委託料	福定町会館耐震改修工事実施設計業務		2,103	2,281	178		
	2.1.5工事請負費	清水町会館屋根改修工事		7,997	8,525	528		
子育て拠点施設環境整備事業	3.2.1工事請負費	地域子育て支援センターひまわり屋上防水改修工事		7,535	8,074	539		
資源ごみ処理施設整備事業	4.2.2工事請負費	リサイクルセンター防水改修等工事		4,169	4,873	704		
水木しげるロード維持管理事業	7.1.3工事請負費	大正町トイレ塗装改修工事		926	1,078	152		
竜ヶ山エリア屋根付き広場整備事業	8.4.2委託料	竜ヶ山エリア屋根付き広場トイレ備蓄倉庫新設工事監理業務		1,418	1,529	111		
市営夕顔団地工コ改修事業	8.5.1委託料	市営住宅夕顔団地工コ改善工事実施設計業務		線越明許 19,056	20,481	1,425		
消防団施設整備事業	9.1.3工事請負費	第1分団庫車修繕工事		4,543	5,247	704		
		第1、4、5分団ホース乾燥塔修繕工事		1,870	2,160	290		
小学校施設整備事業	10.2.1工事請負費	小学校不要建物解体撤去工事（渡・上道）		4,917	5,192	275		
中学校施設整備事業	10.3.1委託料	第一中学校自転車置場設置工事設計業務		2,669	2,881	212		
	10.3.1工事請負費	中学校不要建物解体撤去工事		2,750	3,223	473		
陸上競技場第4種ライト公認検定事業	10.5.2工事請負費	陸上競技場第4種ライト改修工事		51,040	54,488	3,448		
竜ヶ山陸上競技場改修事業	10.5.2委託料	竜ヶ山陸上競技場改修設計業務		6,605	7,058	453		
市民テニス場改修事業	10.5.2委託料	市民テニス場改修設計業務（建築）		922	995	73		
計				130,854	141,395	10,541		
◇事業別財源内訳								
事業名	補正額	国	県	市債	ふるさと基金	一般財源		
庁舎施設整備事業	976			900		76		
集会所改修事業	706			600		106		
子育て拠点施設環境整備事業	539	270			269	0		
資源ごみ処理施設整備事業	704			500		204		
水木しげるロード維持管理事業	152				152	0		
竜ヶ山エリア屋根付き広場整備事業	111			100	11	0		
市営夕顔団地工コ改修事業	1,425	712				713		
消防団施設整備事業	994			700		294		
小学校施設整備事業	275					275		
中学校施設整備事業	685					685		
陸上競技場第4種ライト公認検定事業	3,448					3,448		
竜ヶ山陸上競技場改修事業	453			400		53		
市民テニス場改修事業	73			100	▲ 27	0		
計	10,541	982	0	3,300	405	5,854		

事業名		集会所改修事業【財源振替】						
担当課	費目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
総合政策課	2.1.5	振替前	15,279			8,100		7,179
		振替後	15,279			9,700		5,579
		補正額	0	0	0	1,600	0	▲ 1,600
		◇説明 市債を交付税措置のある有利な起債に変更（増額）する。						
		◇内容						
		市債の種類			充当率	充当額	交付税措置	
		変更前	一般単独事業		75%	8,100	なし	
		変更後	公共施設等適正管理推進事業		90%	9,700	あり	
		差額				1,600		

事業名		夕日ヶ丘分譲地定期借地用地取得事業						
担当課	費目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
都市整備課	2.1.5	補正額	18,186					18,186
節別内訳	金額	◇説明 定期借地契約の締結により、土地開発公社から土地を購入するための費用。						
16 公有財産購入費	18,186							
		区分	街区	面積	金額	契約者		
		1	35街区4	252.55㎡	6,112	市内		
		2	35街区5	252.62㎡	5,961	市外		
		3	35街区7	252.62㎡	6,113	市外		
		計（3件）			18,186			

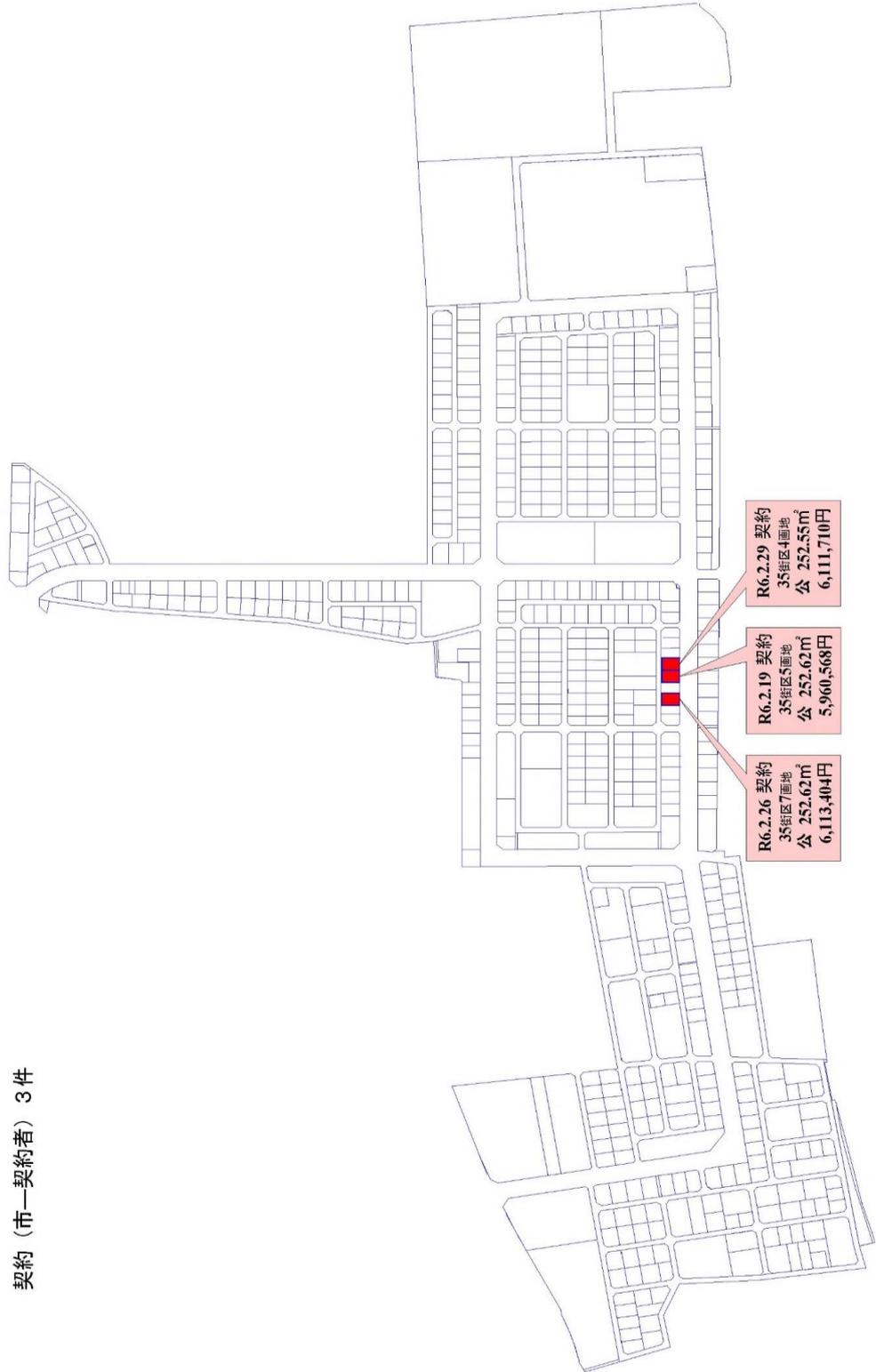
【参考】 ◇土地購入実績

制度	区分	R4		R5		R6		累計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
定期借地制度	公社	20	205,359	4	27,925	3	18,186	197	1,932,108
	保留地							91	960,104
	計	20	205,359	4	27,925	3	18,186	288	2,892,212
住宅地貸付制度	公社	0	0	0	0	0	0	1	9,853
	保留地							1	10,049
	計	0	0	0	0	0	0	2	19,902
合計	公社	20	205,359	4	27,925	3	18,186	198	1,941,961
	保留地	0	0	0	0	0	0	92	970,153
	計	20	205,359	4	27,925	3	18,186	290	2,912,114

◇令和6年5月31日時点における残区画数
公社 4区画

夕日ヶ丘分譲地定期借用地取得事業（6月補正予算該当区）

契約（市—契約者）3件



事業名		【新規】 中海・宍道湖・大山圏域市長会特別負担金（環日本海定期貨客船運航支援）																				
担当課	費目	項目	事業費	財源内訳																		
				国	県	市債	その他	一般財源														
水産商工課	2.1.6	補正額	6,450					6,450														
節別内訳	金額	◇説明																				
18 負担金補助 及び交付金	6,450	<p>境港市と韓国・東海（トンヘ）市を結ぶ国際定期貨客船を運航する韓国の船会社に対し、中海・宍道湖・大山圏域市長会から環日本海経済活動促進協議会を通じて交付する運航支援金の一部を負担する。</p> <p>◇運航支援金の交付額（鳥取県と市長会の合計） 1航次につき運航経費の10分の1（上限1,000千円）</p> <p>◇補正額</p> <p>（1）交付総額 1,000千円×39航次=39,000千円 （2）負担割合 鳥取県7/10、市長会3/10 （3）負担額 鳥取県 39,000千円×7/10=27,300千円 市長会 39,000千円×3/10=11,700千円 （4）市長会構成市の負担内訳</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>構成市</th> <th>負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>境港市（※）</td> <td>6,450</td> </tr> <tr> <td>米子市</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>松江市</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>出雲市</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>安来市</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>（※）基本負担 750千円（人口割）+ 寄港地負担 5,700千円</p> <p>◇スケジュール 令和6年8月3日より就航予定</p>							構成市	負担額	境港市（※）	6,450	米子市	1,500	松江市	1,500	出雲市	1,500	安来市	750	計	11,700
構成市	負担額																					
境港市（※）	6,450																					
米子市	1,500																					
松江市	1,500																					
出雲市	1,500																					
安来市	750																					
計	11,700																					

事業名		児童手当支給事業						
担当課	費目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
子育て支援課	3.2.1	補正額	103,187	99,057	2,063			2,067
節別内訳	金額	◇説明						
1 報酬	949	令和6年10月から児童手当の支給対象者及び支給額が拡充されるため、扶助費等を増額する。						
3 職員手当等	258	◇拡充内容						
4 共済費	335	【支給対象者】						
		項目	現行	拡充後				
8 旅費	56	対象	中学校修了前まで (15歳に到達後の最初の年度末まで)	高校生年代まで (18歳に到達後の最初の年度末まで)				
10 需用費	83	所得制限	あり	なし				
11 役務費	249	多子加算 適用範囲	高校生年代までの子の人数 (18歳に到達後の最初の年度末まで)	22歳末までの子の人数 (22歳に到達後の最初の年度末まで)				
12 委託料	2,673	【支給額(月額)】 (単位:円)						
		項目	現行	拡充後				
19 扶助費	98,584	3歳未満	15,000	15,000				
		3歳から 小学校修了まで	10,000 第3子以降 15,000	10,000				
		小学校修了から 中学校修了まで	10,000	10,000				
		中学校修了から 高校生年代まで	なし	10,000				
		【支給回数】						
		現行	拡充後					
		年3回 (6月、10月、2月)	年6回 (偶数月)					
		※令和6年度は6月、10月、12月、2月の計4回支給。						
		◇影響人数 (単位:人)						
		項目	影響内容	影響児童				
		拡充前から多子加算該当の人	支給額の増加	596				
		多子加算の適用範囲拡充により、 新たに多子加算該当となる人	支給額の増加	229				
		高校生年代の人	新規支給対象	773				
		特例給付(所得制限該当)の人	支給額の増加	74				
		所得超過で支給対象外だった人	新規支給対象	26				
		計					1,698	
		◇補正内容						
		項目	内容					補正額
		報酬						949
		職員手当等	会計年度任用職員人件費 1号月額×1人(7か月分)					258
		共済費						335
		旅費						56
		需用費	事務用品、通知用封筒					83
		役務費	お知らせ・支給通知					249
		委託料	システム改修費					2,673
		扶助費	増加分の扶助費					98,584
		計					103,187	
		◇財源 国庫支出金(10/10又は13/15、7/9)、県支出金(1/15又は1/9)						

事業名		熱中症予防対策事業							
担当課	費目	項目	事業費	財源内訳					
				国	県	市債	その他	一般財源	
健康づくり推進課	4.1.1	補正額	350					350	
節別内訳	金額	◇説明							
18 負担金補助及び交付金	350	申請件数の増加が見込まれる、非課税世帯等のエアコン購入費に対する補助金を増額する。							
		◇申請状況							
		・ 交付決定済3世帯、相談中6世帯 ⇒ 当初予算5件分のため、4件分不足見込み。 ・ 更に3世帯の増加を見込み、計7世帯分を補正する。							
		◇補正内容							
		項目	内容	補正額					
		補助金	上限50千円×7世帯	350					
事業名		【新規】新型コロナウイルス感染症予防接種費							
担当課	費目	項目	事業費	財源内訳					
				国	県	市債	その他	一般財源	
健康づくり推進課	4.1.2	補正額	95,233				54,564	40,669	
節別内訳	金額	◇説明							
10 需用費	2,200	令和6年秋より定期接種を開始する、新型コロナウイルス感染症予防接種を実施するための委託料等。							
11 役務費	1,206	◇事業概要							
12 委託料	91,827	(1) 目的 高齢者の発病及び重症化防止を図る。 (2) 対象者 次のいずれかに該当する人 ・ 65歳以上の人 ・ 60歳以上65歳未満の人のうち一定の基礎疾患を有する人 (3) 対象者数(見込み) 対象者 10,957人 接種者 課税世帯4,405人 非課税世帯2,169人(生活保護世帯含む。) (4) 接種時期 令和6年秋冬 (5) 接種方法 個別接種 (6) 自己負担額 令和6年度住民税課税世帯の人 2,100円 令和6年度住民税非課税世帯の人 無料							
		◇補正内容							
		項目	内容	補正					
		需用費	消耗品費 請求書・報告書等に使用する紙 印刷製本費 受診券兼予診票の印刷や封入等	2,200					
		役務費	受診券兼予診票の送付	1,206					
		委託料	予防接種の委託 システム改修の委託	91,827					
		計			95,233				
		◇財源 諸収入(接種費助成金) 1件当たり8,300円							

事業名		【新規】水産業6次化支援補助金						
担当課	費目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
水産商工課	6.3.2	補正額	14,163		9,441			4,722
節別内訳	金額	◇説明						
18 負担金補助及び交付金	14,163	<p>農林漁業者と連携し、県産水産物を原料とする食品加工等に取り組むプランの認定を受けた事業者に対し、必要な施設・機器整備に要する経費を補助する。</p> <p>◇補助率 県1/3、市1/6 補助上限額 15,000千円/年</p> <p>◇プラン内容 (1) 対象事業者 (株)角屋食品 (2) 計画期間 3か年 (3) 事業内容 アジフライ加工ラインの整備による生産性の向上及び機能性素材を加工残渣から製造する体制整備 ※機能性素材 …機能性表示食品（事業者の責任で科学的根拠に基づき特定の保健の目的が期待できる機能性を表示する食品）や特定保健用食品の原料 (4) 整備計画 令和6年度 アジフライ生産性向上及び機能性素材の基本製造環境構築（製造スペースの整備等）のための機器整備 令和7年度 機能性素材の製造能力及び精製度向上のための機器整備 令和8年度 機能性素材の粉末化のための機器整備 (5) 総事業費（予定） 令和6年度 28,325千円 令和7年度 37,488千円 令和8年度 30,000千円</p> <p>◇補助額（予定） 令和6年度 14,163千円（県9,441千円 市4,722千円） 令和7年度 15,000千円（県10,000千円 市5,000千円） 令和8年度 15,000千円（県10,000千円 市5,000千円）</p> <p>◇財源内訳 県支出金 2/3</p>						
事業名		水木しげる生誕祭開催事業【財源振替】						
担当課	費目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
観光振興課	7.1.3	振替前	528				528	0
		振替後	528	300			228	0
		補正額	0	300	0	0	▲ 300	0
		◇説明						
		国庫支出金（文化芸術振興費補助金）の採択に伴い、財源振替する。						
		◇補助対象事業費 (単位：円)						
		項目	事業費	対象経費	補助額			
		水木しげる生誕祭イベント業務（委託料）	183,700	183,700	122,000			
		交通整理警備業務（委託料）	267,300	267,300	178,000			
		計	451,000	451,000	300,000			
		◇財源						
		国庫支出金 2/3、繰入金（魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金）						

事業名		Sea級グルメ全国大会in境港実行委員会負担金【財源振替含む】						
担当課	費目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
都市整備課	8.3.1	補正額	3,132	5,070			▲1,938	0
節別内訳	金額	◇説明 第15回みなとオアシスSea級グルメ全国大会を開催する実行委員会への負担金を増額及び財源振替する。						
18 負担金補助及び交付金	3,132	◇主な要因 ①「日本財団」助成金が不採択となり実行委員会の収入が減額(▲3,132千円)⇒市負担金を増額(②の国庫補助増額分を財源) ②国庫補助金の補助率引き上げ(1/3→1/2、5,070千円の増)						
		◇要求内容						
		歳出	財源内訳				備考	
			国	県	その他	ふるさと基金		
当初	実行委員会	3,132			3,132		日本財団助成金の補助要件により、実行委員会予算に計上	
	(A)市	27,291	10,141	4,000	900	12,250		
当初事業費計		30,423	10,141	4,000	4,032	12,250		
		↓						
		歳出	財源内訳				備考	
			国	県	その他	ふるさと基金		
変更後	実行委員会	0			0		国庫補助金採択済み(全体事業費×1/2)	
	(B)市	30,423	15,211	4,000	600	10,612	その他の▲300千円は「みなと総合研究財団助成金」の減	
変更後事業費計		30,423	15,211	4,000	600	10,612		
(B)-(A)補正額		3,132	5,070	0	▲300	▲1,638		
		◇財源 国庫支出金 1/2、県支出金(定額)、諸収入(他団体補助金)、繰入金(魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金)						
事業名		【新規】立地適正化計画策定事業						
担当課	費目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
都市整備課	8.4.1	補正額	7,944					7,944
節別内訳	金額	◇説明 立地適正化計画の令和7年度策定に向けた、検討委員会の開催及び検討業務の委託経費。						
7 報償費	120	◇立地適正化計画とは 都市再生特別措置法で位置付けられた、持続可能な都市経営のための「コンパクトなまちづくり」に向けた基本計画。						
12 委託料	7,824	◇スケジュール 令和6年度 計画策定に向けた準備 (現状分析・把握、課題整理、誘導区域等の検討、策定検討委員会[2回]ほか) 令和7年度 計画の策定(令和8年3月末) (まちづくり方針の検討、誘導区域等の設定、策定検討委員会[4回]ほか)						
		◇補正内容						
		項目	内容				補正額	
		報償費	策定検討委員会委員20人×2回				120	
		委託料	策定方針検討業務委託				7,824	
		計						7,944

事業名		小学校空調設備改修事業【財源振替】																											
担当課	費目	項目	事業費	財源内訳																									
				国	県	市債	その他	一般財源																					
教育総務課	10.2.1	振替前	295,433	69,990		168,900		56,543																					
		振替後	295,433	0		265,800		29,633																					
		補正額	0	▲ 69,990	0	96,900	0	▲ 26,910																					
<p>◇説明 財源となる国費の減額に伴い、交付税措置の手厚い市債への財源振替を行う。</p> <p>◇経過 (1) 国庫補助金(学校施設環境改善交付金)の内示を受けたが、予算額より減額(当初予算比 ▲37,435千円)となった。 (2) 要因は、当初予算の算定誤り。 当該交付金額は、 ①：事業費(上限7,000万円)×補助率1/3 ②：補助単価×改修面積×補助率1/3 ①、②いずれか低い方の額で算定されるが、当初予算は、②を考慮せず、①のみ算定した額で計上していた。 ⇒国費の内示額は、上記②により算定された額。 (3) (1)、(2)により、財源の比較検討を行い、結果市債償還額に対する交付税措置の手厚い、公共施設等適正管理推進事業債(充当率：90%、交付税措置：元利償還金の30～50%、国費との併用不可)を活用する。</p> <p>【空調改修スケジュール】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校年度</th> <th>渡</th> <th>外江</th> <th>境</th> <th>上道</th> <th>余子</th> <th>中浜</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R 6</td> <td>設計</td> <td>設計</td> <td>工事</td> <td>工事</td> <td>設計</td> <td>工事</td> </tr> <tr> <td>R 7</td> <td>工事</td> <td>工事</td> <td></td> <td></td> <td>工事</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									学校年度	渡	外江	境	上道	余子	中浜	R 6	設計	設計	工事	工事	設計	工事	R 7	工事	工事			工事	
学校年度	渡	外江	境	上道	余子	中浜																							
R 6	設計	設計	工事	工事	設計	工事																							
R 7	工事	工事			工事																								
◇財源比較																													
R6	項目	事業費	財源内訳			交付税措置見込額	実質負担見込額	増減																					
			国	市債	一般財源																								
	①当初	295,433	69,990	168,900	56,543	34,015	211,024																						
	②国費内示	295,433	32,555	197,000	65,878	15,809	269,925	②-① 58,901																					
③振替後	295,433	0	265,800	29,633	122,725	203,546	③-② ▲ 66,379																						
(参考)																													
R7	項目	事業費	財源内訳			交付税措置見込額	実質負担見込額	増減																					
			国	市債	一般財源																								
	①国費活用	299,992	35,141	198,600	66,251	17,072	270,821																						
②公適債	299,992	0	269,900	30,092	124,618	206,688	②-① ▲ 64,133																						
※実質負担見込額は、一般財源および市債借入による元利償還金から交付税措置見込額を差し引いて算出。交付税措置率はR4年度決算数値より42.5%と想定。																													

事業名		小学校トイレ改修事業【財源振替】																																		
担当課	費目	項目	事業費	財源内訳																																
				国	県	市債	その他	一般財源																												
教育総務課	10.2.1	振替前	242,097	69,990		128,900		43,207																												
		振替後	242,097	0		217,800		24,297																												
		補正額	0	▲ 69,990	0	88,900	0	▲ 18,910																												
<p>◇説明 財源となる国費の減額に伴い、交付税措置の手厚い市債への財源振替を行う。</p> <p>◇経過 (1) 国庫補助金(学校施設環境改善交付金)の内示を受けたが、予算額より減額(当初予算比 ▲23,179千円)となった。 (2) 要因は、当初予算の算定誤り。 当該交付金額は、 ①：事業費(上限7,000万円)×補助率1/3 ②：補助単価×改修面積×補助率1/3 ①、②いずれか低い方の額で算定されるが、当初予算は、 ②を考慮せず、①のみ算定した額で計上していた。 ⇒国費の内示額は、上記②により算定された額。 (3) (1)、(2)により、財源の比較検討を行い、結果市債償還額に対する交付税措置の手厚い、公共施設等適正管理推進事業債(充当率：90%、交付税措置：元利償還金の30～50%、国費との併用不可)を活用する。</p> <p>【トイレ改修スケジュール】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校年度</th> <th>渡</th> <th>外江</th> <th>境</th> <th>上道</th> <th>余子</th> <th>中浜</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R6</td> <td>1期</td> <td>1期</td> <td>設計</td> <td>設計</td> <td>1期</td> <td>設計</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>2期</td> <td>2期</td> <td>1期</td> <td>1期</td> <td>2期</td> <td>1期</td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td></td> <td></td> <td>2期</td> <td>2期</td> <td></td> <td>2期</td> </tr> </tbody> </table>									学校年度	渡	外江	境	上道	余子	中浜	R6	1期	1期	設計	設計	1期	設計	R7	2期	2期	1期	1期	2期	1期	R8			2期	2期		2期
学校年度	渡	外江	境	上道	余子	中浜																														
R6	1期	1期	設計	設計	1期	設計																														
R7	2期	2期	1期	1期	2期	1期																														
R8			2期	2期		2期																														
◇財源比較																																				
R6	項目	事業費	財源内訳			交付税措置 見込額	実質負担 見込額	増減																												
			国	市債	一般財源																															
	①当初	242,097	69,990	128,900	43,207	34,015	153,047																													
	②国費内示	242,097	46,811	146,300	48,986	22,742	189,519	②-① 36,472																												
③振替後	242,097	0	217,800	24,297	100,563	166,803	③-② ▲ 22,716																													
(参考)																																				
R7	項目	事業費	財源内訳			交付税措置 見込額	実質負担 見込額	増減																												
			国	市債	一般財源																															
	①国費活用	390,933	86,277	228,400	76,256	41,919	289,236																													
②公適債	390,933	0	351,800	39,133	162,433	269,316	②-① ▲ 19,920																													
R8	項目	事業費	財源内訳			交付税措置 見込額	実質負担 見込額	増減																												
			国	市債	一般財源																															
	①国費活用	218,188	46,189	128,900	43,099	22,385	164,569																													
②公適債	218,188	0	196,300	21,888	90,636	150,328	②-① ▲ 14,241																													
<p>※実質負担見込額は、一般財源および市債借入による元利償還金から交付税措置見込額を差し引いて算出。交付税措置率はR4年度決算数値より42.5%と想定。</p>																																				

◎公共下水道事業会計補正予算（第1号）

公共下水道事業会計 資本的収入

(款) 1. 資本的収入

(項) 1. 企業債

目 名	説 明
1 建設企業債 112,700	国庫補助金の減額に伴う財源振替及び処理場建設改良費の補正に要する建設改良債の増額 下水道事業債（建設改良債）

(款) 1. 資本的収入

(項) 4. 補助金

目 名	説 明
1 国庫補助金 ▲ 79,700	建設改良費に対する国庫補助金交付額の減額等に伴う補正 社会資本整備総合交付金 ▲ 88,250 防災・安全交付金 8,550

公共下水道事業会計 資本的支出

(款) 1. 資本的支出

(項) 1. 建設改良費

目 名	説 明
2 処理場建設改良費 33,000	<p>令和5年度から実施している主ポンプ棟及び汚泥処理棟の耐震診断において、阪神・淡路大震災規模（震度7）への耐震力不足の判定を受けた箇所のうち、地下構造物に対して、より詳細に部材の診断を行うため、耐震診断業務（非線形解析）を実施する。</p> <p>被災後も、主ポンプ棟及び汚泥処理棟の機能確保が可能となる耐震改修の必要範囲を精査し、耐震改修箇所の絞り込みと効果的な工法を決定することで、耐震改修工事費の削減や工期の縮減を図る。</p> <p>交付金事業（補助率1/2・防災安全） 33,000 下水道センター再構築基本設計（耐震実施計画）業務（非線形解析）</p> <p>◇地上・地下構造物の例（主ポンプ棟） 地上構造物（建築）：建屋、電気室、制御室 地下構造物（土木）：水槽、ポンプ室、沈砂機械室</p> <p>◇スケジュール（予定） R5.6～ 耐震診断開始 R6.4 地下構造物耐震診断完了（線形解析） R6.6 地上構造物耐震診断完了 R6.7～ 地下構造物耐震診断開始（非線形解析） 業務期間：約9か月 R7年度 耐震改修工事・設備等改築更新工事実施設計（主ポンプ棟） R8年度 耐震改修工事・設備等改築更新工事（主ポンプ棟）</p> <p>※ 主ポンプ棟の後、管理棟や汚泥処理棟など、下水道センター内の各施設について、実施時期と事業費の平準化を図りながら、順次、耐震改修工事と、老朽化対策としてストックマネジメント計画に基づく設備等の改築更新工事を合わせて実施していく予定。</p> <p>◇非線形解析 地下構造物（土木）部分に対して、一般的な耐震診断（線形解析）より精度の高い解析診断に用いられる。耐震改修対象箇所を高精度で診断することで、線形解析時よりも改修範囲を限定することが可能となり、改修箇所の減少による工事費の削減や工期の縮減が見込まれる。</p>

主ポンプ棟・汚泥処理棟(うち地下構造物)

